



希望のひかり

第4回

市が東北誘致に取り組んでいる「国際リニアコライダー（以下、ILC）計画」について最新情報を隔月連載します

ILCを核とした東北の将来ビジョン（第2回）

前回は、東北ILC推進協議会が策定した「ILCを核とした東北の将来ビジョン」の国際科学技術研究圏域のうち「中心範囲」をご紹介しました。今回は、中心範囲を取り囲む「中域交流範囲」と「広域連携範囲」（図1参照）、ILC建設がもたらす経済波及効果をご紹介します。

中域交流範囲と広域連携範囲

中域交流範囲は、盛岡から仙台に至る南北の範囲、奥羽山脈から沿岸都市（宮古、釜石、大船渡、気仙沼等）に至る東西の範囲を指します。ここは、「中心範囲」の後背地域として機能



■図1 構成範囲のイメージ

を補充・強化する役割を担い、人・物資・情報の流動が高い頻度・密度で行われる範囲が想定されています（図2参照）。
広域連携範囲は、新潟県を含めた東北全域が想定されています。ILCと科学技術面で連携可能な東北の理工系大学や先端技術産業が集積し、連携可能な範囲（連携範囲）となっています。

■表1 「中域交流範囲」における機能・産業の主な立地地域

機能・産業	機能の主な立地地域
学術研究機能 大学、研究機関	仙台（東北大学） 盛岡（岩手大学）
高度技術産業 自動車産業、電子機器産業など	宮城県、岩手県内
専門サービス機能 対事業所サービス、通訳・翻訳、印刷、法律・税務・会計、情報サービスなど	仙台、盛岡、奥州、一関など
高次生活サービス機能 高次救命救急医療、買回り品物販、芸術文化、多国籍料理、都市型娯楽など	仙台、盛岡など
日常生活サービス機能 物販、飲食、医療・福祉、行政、文化、娯楽、個人サービスなど	花巻、北上、奥州、一関、栗原、大崎、気仙沼、陸前高田、大船渡、釜石など
スポーツ・レジャー機能 スキー、ゴルフ、アウトドアスポーツ、キャンプ、プロスポーツ観戦など	宮城県、岩手県、秋田県、山形県
港湾物流機能 港湾、物流施設	宮古、釜石、大船渡、気仙沼、石巻、仙台塩釜
居住機能 ILC関係者の住宅と通勤	盛岡、仙台、花巻、北上、奥州、一関、栗原、大崎、気仙沼、陸前高田、大船渡、釜石など

「中域交流範囲」の形成と社会基盤整備

「中域交流範囲」は、中長期的に、最先端科学技術と産業を創造し、東北の産業経済の復興と持続的成長を牽引していく地域として、表1のような機能・産業の立地がイメージされています。

また、「中域交流範囲」には、次のような社会基盤（インフラ）の整備が想定されています。
◇仙台空港、いわて花巻空港、東北自動車道、東北新幹線などの充実

した既存交通ネットワーク基盤を有効に活用する。

◇仙台空港の機能強化、いわて花巻空港の国際化などの交通ネットワーク基盤の機能強化と、既存交通ネットワーク基盤と「中心範囲」を結ぶ交通アクセス手段のため、整備を行う。

◇ILCで発生する膨大な情報を処理する、国際科学技術研究圏内・外のブロードバンド情報通信基盤や、携帯電話での国際通話が円滑にできるような情報通信ネットワーク

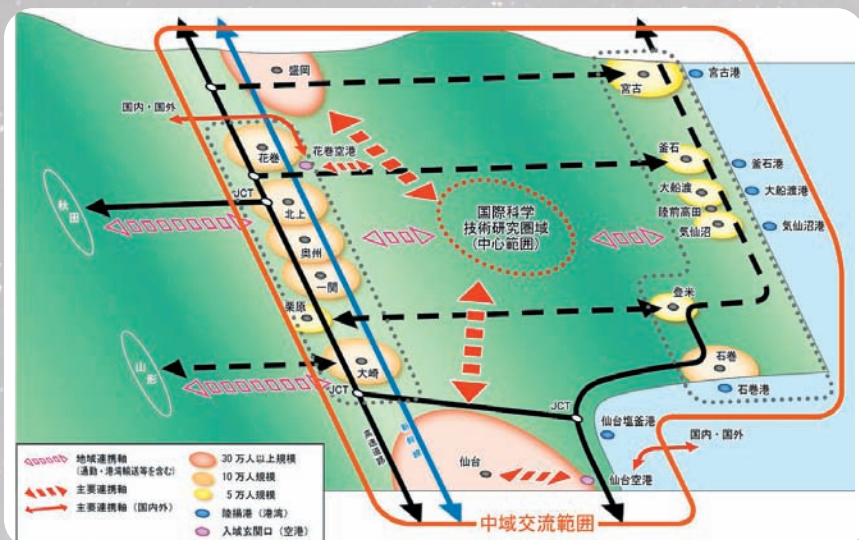
ク基盤を整備する。

◇電力供給基盤およびその他供給処理基盤（冷却水供給、廃棄物処理、燃料供給施設など）を整備する。

「広域連携範囲」の形成

「広域連携範囲」は、次の2つの方向で形成することを想定しています。

- ① 拠点・産業との連携の方向
- ② ILCの研究活動は、東北が震災



■図2 「中域交流範囲」の全体形成イメージ（出典：㈱野村総合研究所作成）

復興に向けて取り組みつつある研究開発拠点プロジェクトと大きな相乗効果を発揮し、拠点形成の加速化・高度化に貢献します。
◇学術研究機関とILCとの連携の相乗効果により、ILCと学術研究機関の研究の高度化を促進します。

◇東北に立地している幅広い産業群とILCの相乗効果が期待されます。

- ② 連携強化に向けた取り組みの方向

◇ILCとの連携が可能な先端的科学実験施設の設置を関係機関・関係者の合意のもとで推進します。

◇東北の復興と持続的成長につながるILCと東北産業の連携を展開します。
◇東北がILC国際研究所との協働体制を構築し、ILCの科学技術成果の産業への移転などに取り組みます。

ILCがもたらす経済などへの波及効果

- ① 国際科学技術研究圏域の人口推計

このように、ILCの建設とその後の活動は、非常に大きな経済波及効果を国内に及ぼすことが明らかと

なっています。

なっています。

「ILCの東北での実現に向けて」想いをひとつに

将来ビジョンでは、ILCを東北復興のシンボリックな事業に位置付けており、次のように結んでいます。

「ILC建設は、東北がいま必要としている産業基盤の強化、地域の活性化、観光交流の増進、多文化共生国際化の推進等々を促進する。この実現に向け、着実に取り組むためには、東北の自治体、産業界、経済界、関連する企業、地域などが東北の将来に対する想いをひとつにし、それぞれの分野、立場の中で積極的に進めていくことが必要である。」

ILC建設候補地の選定はヤマ場を迎え、各国候補地の技術設計がことし12月に公表される予定です。これを受けて、国内候補地も25年夏までに一カ所に絞られる見込みです。今がまさに、東北が想いをひとつにし、地元の熱意を発信する時なのです。